備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成17年度事業）

事務事業名	中学校運営支援事業	コード	担当課係	学校教育課
		03-01-02-07	担当者	三村実
事業実施期間			電話	６４－１８４０
総　合　計　画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目	小・中学校		
	施　策			

事業について

目　　的	市内の中学校に必要な教育支援を行い，教育活動の充実に努めるとともに，教育活動の補助を行い，中学校教育の活性化を図る。
対　　象 （誰のために）	市内中学校５校の全生徒を対象とする。
内　　容	教育活動支援のための非常勤講師の配置，知能検査や進路適性検査の実施，チャレンジワーク１４や部活動などの教育活動の補助，吉永中が行う水泳指導のためのプール使用料及び移動のバス借り上げ料の補助

事業の結果

実施項目	17年度 回数など（単位）	回数など（単位）	回数など（単位）
市費非常勤講師雇用人数	3 人		
市費非常勤講師雇用時数	2,200 時間		
知能検査・進路適性検査実施人数	771 人		
チャレンジワーク１４事業参加人数	377 人		
中学校部活動補助金対象生徒数	1,136 人		

事業費（単位：千円）	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	8,346	国県補助金等	360	直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	5,175	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
	合計	13,521	一般財源等	13,161	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0
必要人員	0.55 人				人				人			

		17年度		
結果指標①	結果指標名	市費非常勤講師雇用時数		
	結果指標量	2,200		
	単位	時間		
	対前年比	―	0.00%	
	事業費	4,643,000 円	円	円
	単位当たりコスト①	2,110 円	円	円
結果指標②	結果指標名	中学校部活動補助金対象生徒数		
	結果指標量	1,136		
	単位	人		
	対前年比	―	0.00%	
	事業費	1,129,000 円	円	円
	単位当たりコスト②	994 円	円	円

事業の成果

成果指標名	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（％）	式又は説明	非常勤講師等雇用時数／学校からの要望時数×１００
	17年度		
成果指標量	82		
対前年比	―		
到達目標値	90	到達目標年度	平成２１年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

	評価の視点	チェック項目	課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	☐ 関係法令等で目的が定められており妥当である ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☐ 事業開始当初の目的から変化しつつある ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である ☐関係法令等：	許可免解消のためには，県からいただく講師等では十分な対応ができず，どうしても市費の非常勤講師が必要である。また，チャレンジワーク１４は，キャリア教育推進の中心的な活動となっており，各学校への補助が大切であると考えている。また，各学校で行っている部活動を支援するために，金額的には多くないが，補助金を出すことについても学校教育を推進する意義から妥当であると考えている。
	対象の妥当性	☐ 受益者の拡大を検討する余地がある ☐ 受益者の縮小を検討する余地がある ☑ 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	☑ 市民、団体などから要望・要請のある事業である ☐ 市民に概ね好評な事業である ☐ 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	☐ 国・県又は関係法令で定められている事業である ☐ 民間に類似サービスがある ☑ 本市が関与すべき事業である ☑ 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	☐ 単位当たりコストは増加傾向にある ☑ コスト削減の努力をしている ☐ できる限り民間活力を利用している ☐ 受益者負担額は適正である	事業内容に人的配置に関わることがらが含まれていたり，県の補助を受けた事業であったりするため，コスト削減に向けた具体的な取組ができにくい。また，吉永中学校に行っている水泳指導のための補助については，プール管理費等の関係から考えると経費の節減につながっていると考えられる。
	手段の最適化	☑ 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている ☐ 他に有効な代替手段が見当たらない ☐ 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	☐ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている ☑ 事業の進行管理を定期的に行っている ☑ 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	☑ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☐ 成果指標は前年度より向上している	チャレンジワーク１４の取組は，生徒にも好評であり，キャリア教育の中心的な活動として成果をあげている。また，非常勤講師の配置や水泳指導の補助，部活動の補助等も学校教育にはなくてはならないものであり，有効に活用されていると考えている。
	成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☑ 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	☑ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価

コメント	評価区分 <A~E>
部活動やチャレンジワークの補助金を支出し，教育活動の充実に努めた。学校に配置した講師は非常勤であり，時間的な制約があって，十分なものとはまだいえない状況である。今後も学校教育の充実を支える取組として，学校の要望に応えていく努力が必要と思われる。	B

今後の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)　☐ 事業の縮小を検討する
☐ 現状のまま継続する　☐ 休止・廃止を検討する
☑ 見直しのうえで継続する　☐ 完了・統合

翌年度目標値	結果指標量①	2,500	結果指標量②	1,150
	成果指標量	85		

改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	非常勤講師，教育支援員の配置に関する要望書提出時期の改善	平成１９年度	時期を早めることで，学校訪問による調査活動等を実施でき，適切な配置が可能になる
有効性	非常勤講師，教育支援員配置目的の周知	平成１９年度	校長に市費非常勤講師や教育支援員の配置目的を周知することで適切な配置が可能になる